

# 経営発達支援計画事業報告書

## I. 経営発達支援事業の内容

### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

#### (1) 経営課題アンケート調査

急激に変動する経済環境の中で、地域中小企業・小規模事業者が抱える経営上の課題を的確に把握し、その結果を踏まえ、今後の商工会議所の支援活動の方向性を決定することに反映するとともに、地域の個別中小企業・小規模事業者への適切な経営支援につなげていくことを目的に、毎年継続して実施する。基本調査項目としては、年間売上及び経常利益の推移状況、直面する経営課題、経営課題に対する対応状況、商工会議所に対する意見・要望等となっている。

また、付帯調査として、その時々タイムリーな項目（例えば、円安が経営に及ぼす影響、少子高齢化時代の雇用対策、事業承継問題、消費税増税等）を追加調査することで、より一層、有効な経営支援が図られるよう努める。本調査は、当所の議員、部会幹事、振興委員、青年部等より 686 社を対象として実施。調査の目的は経営課題の把握による経営支援の充実であるが、平成 27 年度の調査票の回収率は、37.2%であったが、より調査の精度を上げるため回収率 50%を目指す。本アンケート結果は、常議員会等各会議での説明や会報「かけはし」及びホームページで公表する。

〈調査票回収率〉

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営課題アンケート調査	46.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

#### 【実施内容】

アンケート実施日 平成 28 年 11 月 16 日（水）～12 月 2 日（金）

依頼事業所数 749 社

回収事業所数 347 社（回収率 46.3%）

#### (2) 中小企業景況調査

中小企業の景気動向を総合的に把握することを目的に、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している中小企業景況調査において、当所対象企業 60 社による当地区内景気動向を把握する。調査項目としては、売上、資金繰り、仕入れ、在庫、採算等の他、業況、従業員の状況、設備投資、経営上の問題点等であり、全体の調査結果は、中小企業基盤整備機構のホームページ及び当所ホームページで公表する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
景況調査事業所 60 社	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

#### (3) LOBO（早期景気観測）調査

足元の景況感や直面する経営課題などを調査するために、日本商工会議所が毎月実施している LOBO 調査において、当所対象企業 5 社による当地区内の景況感、経営課題等を把握する。全体の調査結果は、日本商工会議所ホームページ及び当所会報「かけはし」で公表する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
LOBO 調査事業所 5 社	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

当地域の小規模事業者を取り巻く経営環境は年々厳しくなっており、平成27年に当所で実施した経営課題アンケート調査においても前年に比べ、売上が減少したと回答した事業所が、売上が増加したと回答した事業所を16.5ポイント上回る結果となり、地域の小規模事業者の持続的発展に向けた経営体質の強化が急務となっている。しかしながら、これまで当所では、巡回・窓口相談においてヒアリングが中心で、具体的な経営分析などの支援が積極的にできていなかった。

本事業では小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員等の巡回相談、窓口相談、各金融相談会経営分析セミナー等により、経営課題を抱え、経営状況の分析が必要な小規模事業者の掘り起こしを行ない、「経営チェックシート」等を用いて個社の経営状況を把握する。これら分析の結果については、事業計画策定支援などにも活用していく。

### (1) 経営分析のための「窓口相談」、「巡回相談」による小規模事業者の掘り起こし

経営指導員等が経営課題を抱える小規模事業者を訪問する巡回相談や、当所に設置している相談コーナーでの窓口相談で、経営指導・支援やヒアリングを通じて、経営状況の分析が必要な小規模事業者の掘り起こしを行なう。経営課題を抱える事業者や新たな事業展開を検討しているなど小規模事業者に対し、経営分析を行なう。

相談時における個別企業情報は、経営カルテシステムで管理することにより経営指導員間での支援方法や支援成果などの情報の共有化と今後の分析に活用する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営分析の掘り起こしを行なうための指導員窓口相談件数	3,185件	3,100件	3,100件	3,100件	3,100件	3,100件
経営分析の掘り起こしを行なうための指導員巡回相談件数	3,565件	3,525件	3,550件	3,575件	3,600件	3,625件
経営分析件数	39件	60件	60件	60件	60件	60件

### (2) 経営分析のための「講習会等の開催」による小規模事業者の掘り起こし

経営課題を抱える小規模事業者を対象に、『安全性』、『収益性』、『成長性』などの経営指標や経営方針・今後の事業展開に活用できる内容のセミナーを開催する。経営状況の分析により経営課題の解決を図るための小規模事業者の掘り起こしを行ない、セミナー参加者の中から、経営課題を抱える事業者や新たな事業展開を検討しているなど小規模事業者に対し、経営分析を行う。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営分析セミナー開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回
経営分析セミナー受講者数	64名	60名	60名	60名	60名	60名
セミナー参加後の分析件数	4件	5件	5件	5件	5件	5件

#### 【実施内容】

- ①「決算書から利益アップを学ぶセミナー」平成28年7月15日アスパム 27名
- ②「税務と簡単にわかる決算書の見方」平成28年11月29日アスパム 28名
- ③「経営計画作成支援セミナー」平成28年11月29日アスパム 9名

(3) 経営分析のための「金融相談会・金融支援」による小規模事業者の掘り起し

県と共催による「融資制度説明会」（年1回）、日本政策金融公庫青森支店国民生活事業と共催による「日本公庫1日金融相談会」（年1回）、「日本公庫職員との帯同巡回」等を通じて、経営課題を抱える小規模事業者の掘り起しを行う。

また、マル経融資をはじめとした金融支援（経営発達支援融資等）時に、『収益性』、『安全性』、『成長性』の財務分析を行うことにより経営改善や今後の事業展開のための事業計画策定に活用する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
融資制度説明会	1回	1回	1回	1回	1回	1回
公庫1日相談会	1回	1回	1回	1回	1回	1回
公庫職員との巡回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
マル経融資推薦件数	79件	100件	105件	110件	115件	120件
金融支援分析件数	85件	105件	110件	115件	120件	125件
内マル経融資分析件数	79件	100件	105件	110件	115件	120件

【実施内容】

- ・融資制度説明会 平成28年4月13日（水）国際ホテル 参加者 116名
- ・一日金融相談会平成28年11月10日（木）青森商工会議所 参加者 4名
- ・移動相談所（西武地区）に於ける公庫職員との巡回 34社（実施日：平成28年7月27日）
- ・移動相談所（浪館地区）に於ける公庫職員との巡回 21社（実施日：平成28年10月26日）
- ・マル経融資推薦件数 79件
- ・経営発達支援融資推薦件数 1件
- ・マル普融資推薦件数 4件

(4) 経営状況の分析

上記の経営指導員等の巡回相談、窓口相談、各金融相談会、経営分析セミナー等により、経営課題を抱え、経営状況の分析が必要と判断される小規模事業者については、『収益性』、『安全性』、『成長性』の財務分析や得意技術、保有設備、商品やサービスの特徴なども含めSWOT分析を行うなど、経営資源を広く捉えた分析を行う。これらの分析にあたっては、当所の経営チェックシートなどを活用して実施する。

- ・資金繰りに支障をきたしている小規模事業者やマル経融資をはじめとした金融支援を通じて経営改善を図るための小規模事業者には、『損益分岐点分析』や『キャッシュフロー計算書』、『J-Net21の経営自己診断システム』のツールを活用して複数期わたる売上や利益、返済利息を比較して提示するなど財務面の健全性や安全性について重点的に行う。
- ・新商品、サービスの開発や販路拡大に取り組む意欲的な小規模事業者については『SWOT分析』分析のほか『ABC分析』、『3C分析』を用い、商品・サービスの特徴や強み、セールス提供手法など自社の経営資源の特徴を深く掘り起こした経営分析を行うほか、各種支援制度の情報提供も行いつつ、今後の発展的な事業計画に資する様な分析を支援する。
- ・これら経営分析の過程で高度、専門的な経営状況分析が必要な小規模事業者には、21あおもり産業総合支援センター、よろず支援拠点、地域金融機関との連携やミラサポ・エキスパートバ

ソクの専門家との連携により取り組むとともに、経営分析の結果については、事業計画策定支援の際にも活用していく。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営分析件数	128件	170件	175件	180件	185件	190件

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

#### (1) 事業計画策定支援

人口減少や高齢化などによる地域の需要の変化や事業環境に応じた持続的経営を行うため必要であり、また、資金調達を行ううえでも欠かすことのできない事業計画の策定について支援を行なう。あわせて、各個別の事業所のニーズに対応するため事業計画策定個別相談会も開催する。本事業により開催するセミナー・個別相談会では施策情報の提供や小規模事業者持続化補助金の申請に関する相談の他、経営相談、資金繰りの相談についても対応する。

- 1) 事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会の開催により事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行なう。
- 2) 巡回・窓口相談時に、小規模事業者からの相談等を受けるとともに、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行なう。
- 3) 事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、小規模事業者持続化補助金の申請時に事業計画の策定支援を行なう。

支援内容	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー・個別相談会開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
事業計画策定件数	9件	20件	20件	20件	20件	20件

#### 【実施内容】

「経営計画作成支援セミナー」 28年年12月7日 参加者9名

#### (2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）

経営改善普及事業における経営指導を金融面から補完し、経営改善普及事業の実効性を確保するマル経融資制度の利用促進を積極的に行うとともに融資推薦時には、経営環境の分析、需要の動向、自社の強み等を分析するなど事業計画策定支援を行なう。

巡回・窓口相談時に、小規模事業者の融資ニーズ等の掘り起しを行なう。

支援内容	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
マル経融資推薦件数	79件	100件	105件	110件	115件	120件

### (3) 小規模事業者経営発達支援融資事業

事業の持続的発展に取り組む小規模事業者を支援するため、融資推薦時には国内外の需要の動向や自社の強み等を分析し、新たな需要を獲得するための事業計画の策定支援を行う。

支援内容	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
融資推薦件数	1件	5件	5件	5件	5件	5件

### (4) 創業・第二創業支援

「青森市創業支援事業計画」に係る創業支援事業者として開催する地域創業促進支援事業の創業セミナー・創業スクールでは、創業時の不安を払しょくするために、創業者の体験談の他、経営理念の策定、市場調査等による顧客ニーズの把握、税務・会計、資金繰り対策に重点をおき、カリキュラムを策定する。創業時に描く理想と現実のギャップを縮めるため、会社ゲーム（シミュレーション）を実施し、創業時に安定的なスタートができるよう支援する。また、受講生同士のコミュニケーション能力を高め、創業時のネットワークの構築を目指す講義内容を組み入れていく

- 1) 創業セミナー・創業スクールを開催し、創業希望者の知識（経営・財務・販路開拓・人材育成）や創業計画（ビジネス・プラン）の策定支援を行なうことにより、創業支援を行なう。
- 2) 創業者に対する相談窓口を常時開設していることから、受講者の創業計画（ビジネスプラン）の事業化に向けた伴走型の支援体制を推進していく。また、資金面においては、日本政策金融公庫青森支店国民生活事業と連携し支援する。
- 3) 第二創業（経営革新）に関する相談窓口を設置し、第二創業（経営革新）計画の策定を支援し、第二創業（経営革新）支援を実施する。
- 4) 創業予定者の掘り起しとして地元金融機関等と連携を図る。また、広報媒体として、チラシ・当所ホームページ、青森市広報誌、地元紙東奥日報への記事掲載を予定。チラシについては、市民交流施設、ジョブカフェ青森、ハローワーク青森、大学等に配布し、広く周知を図る。広報等連携機関については青森市、日本政策金融公庫、公立大学法人青森公立大学、青森中央学院大学、青森大学、市内ビジネススクールを予定しており、各機関に依頼し広域的な広報を実施する。

支援内容	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
創業セミナー・スクール	7回	13回	13回	13回	13回	13回
創業支援者数（窓口相談）	11名	20名	20名	20名	20名	20名
創業支援者数（創業者数）	1名	10名	10名	10名	10名	10名

#### 【実施内容】

##### 創業・スクールの開催

体験講座 9/2 青森商工会議所 参加者 6名

創業スクール 9/17、9/24、10/1、10/8、10/15、10/22 の6日間 36時間 アスパム 参加者 10名

(5) 事業承継支援事業

事業承継に課題を抱える事業者に対応するための相談窓口を開設するとともに、高度、専門的課題には青森県事業引き継ぎ支援センター（21 あおもり産業総合支援センター）等と連携し対応する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業承継相談件数	1件	5件	5件	5件	5件	5件

(6) 経営安定特別相談事業

倒産の未然防止及び再建円滑化に関する相談、指導として経営安定特別相談事業を実施するとともに、高度、専門的課題には青森県中小企業再生支援協議会、よろず支援拠点等と連携し対応する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営安定相談件数	0件	3件	3件	3件	3件	3件
倒産防止共済加入件数	5件	10件	10件	10件	10件	10件

■ 事業計画策定件数（目標件数）

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定件数	138件	150件	155件	160件	165件	170件

[持続化補助金 37件・もの補助 3件・その他 4件]

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】.

(1) 事業計画策定後の実施支援

事業計画策定セミナー、個別相談会等で策定した事業計画の進捗状況確認のため、年1回巡回等により必要な指導・助言を行なう。

支援内容	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー・個別相談会回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
事業計画策定件数	37件	20件	20件	20件	20件	20件
巡回等によるフォローアップ件数	10件	20件	20件	20件	20件	20件

(2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）

マル経融資実行後には、年2回定期的に巡回し事業の進捗状況を確認するとともに必要な指導・助言を行なう。

支援内容	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
マル経融資推薦件数	79件	100件	105件	110件	115件	120件
マル経事後指導巡回件数	158件	200件	210件	220件	230件	240件

(3) 小規模事業者経営発達支援融資事業

小規模事業者経営発達支援融資実行後には、年2回巡回等により事業の進捗状況の確認や経営課題に対する指導・助言のためのフォローアップを実施する。

支援内容	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
融資推薦件数	1件	5件	5件	5件	5件	5件
フォローアップ件数	0件	10件	10件	10件	10件	10件

(4) 創業・第二創業支援

創業スクール終了後は、受講生へのフォローアップに努め、「青森市創業支援事業計画」に係る創業支援事業者等と連携を図り継続的、かつ伴走型の支援を創業者に対し実施する。

- 1) 当所では、業種別の相互交流を図ることができる部会や青年経営者・女性経営者で構成する青年部、女性会が設置されており、創業後の人的交流・ビジネス交流の幅を広げる。さらに、起業家交流会を開催し、創業者間のネットワークの構築と専門家による経営課題の解決の場を設ける。

**【実施内容】**

創業スクール終了後に、登録免許税軽減のための支援や当所主催の経営セミナーへの参加によるフォローアップを実施した。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者が持続的に発展していくためには、需要の動向を把握し、それに基づく商品・サービスの開発と販路開拓が必要である。

小規模事業者の経験と勘に頼る経営から、データに基づく需要の動向を把握した経営へ転換を図るため需要情報の提供を行なう。

(1) 需要動向調査

菓子製造販売業者や水産加工販売業者5社、各社2商品を対象に、年2回（「津軽海峡ブランド博」、「あおり食品展」）の展示会で、「食味」、「価格」、「容量」、「パッケージデザイン」等について、来場する消費者に対し、アンケート調査を行ない、来場者100名分（50名×2回）のアンケート調査票の回収を目指す。結果については、経営指導員が専門家の意見を聞き、商品の「強み」、「弱み」を分析し、出展小規模事業者5社に対し、販路開拓、商品改良等や事業計画策定に活用するため、フィードバックする。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
展示会消費者アンケート調査回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回
アンケート調査回収数	384名	100名 (50名× 2回)	100名 (50名× 2回)	100名 (50名× 2回)	100名 (50名× 2回)	100名 (50名× 2回)
展示会消費者アンケート調査商品数	19商品	10商品 (5社× 2商品)	10商品 (5社× 2商品)	10商品 (5社× 2商品)	10商品 (5社× 2商品)	10商品 (5社× 2商品)

## 【実施内容】

### 1) 「津軽海峡交流圏大農林水産祭」消費者ニーズアンケート調査

日 時 平成 28 年 11 月 12 日(土)・13 日(日)

場 所 青森産業会館

参加者 4 社 9 品

アンケート 139 名

内 容 青函パートナーシップ構築懇談会コラボ商品の消費者ニーズアンケート調査を実施

### 2) 「あおもり産直市 in 八王子」消費者ニーズアンケート調査

日 時 平成 28 年 9 月 13 日(火)～19 日(月)

場 所 セレオ八王子イベントスペース(東京都八王子市)

参加者 3 社 10 品

アンケート 245 名

内 容 青函パートナーシップ構築懇談会コラボ商品の販売及び PR と消費者ニーズアンケート調査を実施

## (2) 『首都圏ビジネス交流拠点』における消費者ニーズアンケート調査

平成 28 年から、青森市では、行政・各支援機関等で構成する『青森市がんばる企業応援協議会』を設置し、新たな事業活動及び販路拡大等に取り組む市内事業者の創出を促進していくこととしている。その事業の一つに「首都圏ビジネス交流拠点事業」があり、首都圏にビジネス交流拠点を設置する。拠点内では、本市農産物、加工品を味わうことができ、新商品のテスト販売なども行なえる『レストラン併設型アンテナショップ(仮称：あおもり屋)』を展開し、市内事業者が首都圏での販路拡大や事業展開を図る上での経営課題の解決を図ることとしている。

具体的には、拠点内で、市内小規模事業者の製品、商品の需要動向を首都圏の消費者に対してアンケート調査を実施する。結果については、経営指導員が専門家の意見を聞き、商品の「強み」、「弱み」を分析し、出展小規模事業者に対し、販路開拓、商品改良等や事業計画策定に活用するため、フィードバックする。

1) 『首都圏ビジネス交流拠点』内において、本市の地域資源である「リンゴ」、「カシス」、「ホタテ」等を活用した菓子製造販売業者 5 社、各社 2 商品に対する「食味」、「価格」、「容量」、「パッケージデザイン」等について、来場する首都圏消費者に対し、アンケート調査を年 1 回(10 日間連続)実施。「首都圏ビジネス交流拠点」の来場者の内、300 名分のアンケート調査票の回収を目指す。結果については、経営指導員が専門家の意見を聞き、出展小規模事業者 5 社に対し、販路開拓、商品改良等や事業計画策定に活用するため、フィードバックする。

2) 『首都圏ビジネス交流拠点』内において、本市の「津軽びいどろ」、「津軽裂織」などの伝統工芸品や新たな地域ブランドである「青森藍」を取り扱う小規模事業者 5 社、各社 2 商品に対し、「商品が消費者ニーズにマッチしているのか」、「商品のブランド力」、「デザインのトレンド」、「再購入(リピート)意向」等について、来場する首都圏消費者に対し、アンケート調査を年 1 回(10 日間連続)実施し、「首都圏ビジネス交流拠点」の来場者の内、300 名分のアンケート調査票の



回収を目指す。結果については、経営指導員が専門家の意見を聞き、商品の「強み」、「弱み」を分析し、出展小規模事業者5社に対し、販路開拓、商品改良等や事業計画策定に活用するため、フィードバックする。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
「首都圏ビジネス交流拠点」消費者アンケート調査回数	7回	2回	2回	2回	2回	2回
アンケート調査回収数	475名	600名 (300名×2)	600名 (300名×2)	600名 (300名×2)	600名 (300名×2)	600名 (300名×2)
「首都圏ビジネス交流拠点」消費者アンケート調査商品数	13商品	20商品 (10社×2商品)	20商品 (10社×2商品)	20商品 (10社×2商品)	20商品 (10社×2商品)	20商品 (10社×2商品)

### 【実施内容】

#### (1) 『首都圏ビジネス交流拠点』における消費者ニーズアンケート調査(5社)

##### ①平成29年1月19日(木)・20日(金)

参加者:このゆびとまれ / 来場者132名 / アンケート回収91名

##### ②平成29年1月21日(土)・22日(日)

参加者:憐天の川 / 来場者94名 / アンケート回収72名

##### ③平成29年1月26日(木)～28日(土)

参加者:(有)上ガシ武内製飴所 / 来場者186名 / アンケート回収154枚

##### ④平成29年2月4日(土)・5日(日)

参加者:大成堂製菓工場 / 来場者72名 / アンケート回収42名

##### ⑤平成29年2月4日(土)・5日(日)

参加者:カフェ・デ・ジターヌ珈琲/来場者72名/アンケート回収55名

※ワークショップ参加者7名

#### (2) 伝統工芸品販路開拓支援事業

##### ①日 時 平成29年9月7日(水)9:00～17:00

場 所 新町キューブ

参加者 4社(松山工房・小田桐錦石研究所・津軽びいどろ・Petit KOGIN)

内 容 外国客船ダイヤモンドプリンセス寄港時における伝統工芸のPR販売及び体験プログラムの提供

##### ②「食のショールーム・パルズ」常設展示出品

日 時 平成29年8月29日～平成29年3月17日

場 所 食のショールーム・パルズ(東京都六本木)

参加者 北洋硝子(株)

内 容 専門家による商品改良・販路開拓コンサルティング

##### ③「浅草まるごとにつぼん」展示販売

日 時 平成29年9月9日～9月11日

場 所 浅草まるごとにつぼん(東京都大東区浅草)

参加者 3社(松山工房・テキスタイル村上・小田桐錦石研究所)

④「IFFT/インテリアライフスタイルリビング」展示商談会

日 時 平成28年11月7日～9日

場 所 東京ビックサイト

参加者 6社(松山工房・テキスタイル村上・小田桐錦石研究所・プレスト・北洋硝子(株)  
青森オフセット印刷(株))

⑤「青森ものづくり工房 in AoMoLink 赤坂」

日 時 平成28年11月19日・20日

場 所 あおもり地域ビジネス交流センター

参加者 3社(松山工房・プレスト・小田桐錦石研究所)

※PR 展示販売3社(テキスタイル村上・北洋硝子(株)・青森オフセット印刷(株))

アンケート回収 16名

内 容 青森の伝統工芸品のワークショップを開催し、今後の体験メニュー開発のためのアンケート調査を実施するとともに、伝統工芸品のPR 展示販売

⑥「青森ものづくり工房ワークショップ」

日 時 第1回平成28年12月23日～25日 / 第2回平成29年1月7日～9日

場 所 Festival City アウガ

参加者 3社(松山工房・テキスタイル村上・小田桐錦石研究所)

アンケート回収 45名

内 容 青森の伝統工芸品のワークショップを開催し、今後の体験メニュー開発のためのアンケート調査を実施

(3)「日経テレコン」を活用した需要動向調査

売れる商品づくりのための新商品開発や商品改良に取り組む、本市の製造小売業者に、「価格」、「サイズ」、「デザイン」についての商品の市場性の全国的なトレンドを「日経テレコン」から収集し、売れる商品にするための課題を整理し、提供する。

項 目	実 績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
情報提供件数	0件	20件	25件	30件	35件	40件

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 販路開拓支援事業

小規模事業者の経営課題を抽出した結果、事業者の強みを活かした商品力のある商品、サービスを提供するための事業計画に基づき、県、市、金融機関、関係機関の連携のもと、事業者の販路開拓と商品等企業PRのための各商談会、展示会への参加支援並びに地元紙、当所会報、ホームページによる商品等企業PRのための広報を実施する。商談会、展示会出展後には、バイヤー、消費者からの各種ニーズ調査により、商品力を高めるための商品、サービスの見直しを行い、事業計画を再構築するとともに次回の商談会、展示会出展に向けた販路開拓支援を行う。

参加支援商談会等

- ・「青森の正直」商談会
- ・(仮称)『青森市がんばる企業応援協議会』
- ・あおり食品展
- ・津軽海峡ブランド博
- ・「伊達な商談会」(東北六県商工会議所連合会主催商談会)
- ・北東北三行共同ビジネスネット(Netbix)
- ・大丸有つながる食プロジェクト

項目	実績	28年度	29年	30年度	31年度	32年度
展示会等参加支援企業数	14社	10社	12社	14社	16社	18社
展示会等参加回数	3回	15回	18回	21回	24回	27回

**【実施内容】**

- ・津軽海峡ブランド博(平成28年11月12日,13日 青森産業会館)4社
- ・「あおり産直市」(セレオ八王子イベントスペース平成28年9月13日(月・祝))3社
- ・スーパーマーケットトレードショー2017(平成29年2月15日(水)~17日(金))7社  
(幕張メッセ)

(2)「会員事業所パートナーシップ支援事業」による販路開拓

青森商工会議所・函館商工会議所の会員事業所による「商品開発」「販路拡大」「技術提携・連携」等広域連携の促進。

1)会員事業所パートナーシップ構築懇談会事業

青森・函館の両商工会議所会員約5,500事業所を対象に、会員事業所単独またはコンソーシアムでの青函パートナーシップによる事業提案を募集し、年間2回、両市において交互に、両地域の関心のある事業所に対しプレゼンテーションの場を提供、青函でのビジネスマッチを継続的に実施し、北海道新幹線開業を見据えた新たな商品・サービスを創造する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
開催回数	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
売り手 (事業提案)	青森開催10社 函館開催32社	30名 (15名×2回)	32名 (16名×2回)	34名 (17名×2回)	36名 (18名×2回)	38名 (19名×2回)
買い手	青森開催24社 函館開催32社	100名 (50名×2回)	110名 (55名×2回)	120名 (60名×2回)	130名 (65名×2回)	130名 (70名×2回)
新たな商品・サービスの数	2	5	7	9	11	13

函館開催 平成28年4月15日(金) ホテル函館ロイヤル

青森開催 平成29年2月23日(木) ホテル青森

## 2) 青函連携商品への支援事業：青函ブランド認定事業

上記「1) 会員事業所パートナーシップ構築懇談会事業」によって青函連携のもとに開発された商品・サービスを青森・函館の両商工会議所の青函連携商品(青函ブランド)として認定し、ブランド力を高める。

- ・ブランド認定に係る審査会の設置、使用に係る要綱の策定を行う。
- ・ブランドロゴマークを作成し、会報やホームページでの紹介、シールや掲示物等により、青函圏域をはじめ全国に情報発信する。

## 3) 販路開拓・拡大事業

上記「1) 会員事業所パートナーシップ構築懇談会事業」をきっかけに技術提携・連携された商品・サービスを青森・函館の両商工会議所の青函連携商品(青函ブランド)として県内外で開催される商談会へ出展、または連携商品取扱い事業所への情報提供を行い、販路開拓・拡大を図る。

- ・「津軽海峡ブランド博」への出展
- ・「伊達な商談会」(東北六県商工会議所連合会主催商談会)への参加
- ・その他、商工会議所主催関連事業への参加・出展
- ・地元金融機関等が実施する販路拡大事業との連携促進

### (3) 「大丸有つながる食プロジェクト」における販路開拓

東京丸の内の事業者が取り組む「大丸有つながる食プロジェクト」の枠組みを活用し、東京丸の内周辺エリア飲食店において、青森の海の幸を利用したメニューや青森の魚介の魅力を紹介し、首都圏の飲食店との取引や共同調達の仕組みに関する可能性調査を実施するなど、青森の魚介類の認知度向上を図るとともに、鮮魚卸・小売業者の販路開拓を支援する。

### (4) ザ・ビジネスモールへの登録拡大による販路開拓支援

地域や業種、取扱商品など様々な条件でビジネスパートナーをすばやく検索するサービス「ザ・ビジネスモール」(大阪商工会議所運営)への参加企業を拡大することで、登録件数30万事業者に対する販路開拓を支援する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
管内登録件数	3,100件	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### 1. 地域活性化事業

#### (1) 地域5大学との連携事業

当所では、平成25年7月、青森地域5大学(弘前大学、青森県立保健大学、青森公立大学、青森大学、青森中央学院大学)と産学連携協定を締結している。大学の「知」を活かし、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的としており、連携テーマとして、地域産業の振興、地域活性化(中心市街地活性化等)、健康福祉の増進、人材育成等を掲げている。具体的な活動として、現在進められているのは、各大学の「知」を活かし、大学の地域貢献の観点から、中心市街地活性化の一環として、街区内の公共施

設等を会場に、公開講座「まちなかキャンパス」を開催している。

講座のテーマは、各大学がそれぞれ、一般・学生を対象としたものを企画しており、中心街区を「知の拠点」として、賑いの創出に努めている。平成 26 年度については、48 講座が組み立てられており、延べ受講者数は 1,100 名程度となっている。また、商工会議所と 5 大学との情報交換の場として、年 1 回、青森地域産学連携懇談会を開催しており、地域経済活性化に向けた産学連携の在り方等について意見交換している。産学連携の今後の取り組みとしては、地域中小企業・小規模事業者が抱える課題解決に向け、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを効果的、効率的に実施し、事業効果の獲得を目指す。

〈まちなかキャンパス講座数・受講者数〉

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
まちなかキャンパス講座数	13	60	60	60	60	60
〃 受講者数	1,901	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【まちなかキャンパス講座数:保健大学1・公立大4・青大3・青中央学大5】

## (2) 着地型観光（魚食文化を活用した体験）開発事業

魚食日本一の青森県の文化を活かし、生鮮魚介類を提供する「のっけ丼」、「寿司クーポン」、「帆立小屋」の事業化支援を実施し、観光誘客による交流人口の拡大を図り地域の活性化に取り組んできた。

今後は、これまで培ってきた首都圏丸の内エリアの関係者等と連携したマーケティングを実施するなどし、着地型観光（魚食文化を活用した体験）の開発や新サービスを提供する。

### 【実施内容】

#### ①PR 事業

青森県内外へ青森漁食文化を PR するため、「のっけ丼」「寿しクーポン」等のパンフレットやポスター等を首都圏の飲食店等へ送付した。

#### ②食の観光資源高付加価値化の調査研究

食の観光資源の付加価値化を図るため、オープントップバスならではの絶景を楽しみながら、その土地の生産者や料理人と交流をし、その土地ならではの旬な食材を楽しむことができる「レストランバス」の青森市内導入について調査研究を行った。

## (3) ヘルスケア・ビジネス創造事業

平成 22 年度より「旅と健康」をテーマに観光商品の開発に取り組み、当地の地形や気候を活用したドイツ式健康ウォーキングを体験観光メニューとして提供することを目指し、ガイドのスキルアップ等、商品化へ向け体制整備を図ってきた。今後は、地域観光事業者、大学、金融機関をはじめとする地元企業、関係団体と連携し、観光商品化を推進するとともに、県内企業の健康経営に資する福利厚生プログラムとしての展開も図っていく。

また、健康にこだわった食(弁当)やメニュー開発を支援し、健康への関心が高いマーケットに呼応した取り組みをすることで、新たな需要の獲得と街歩きやウォーキングプログラムなどあわせて食を提供することで地域の活性化を図る。

さらに、地域の健康に対する多様なニーズを充足するため、地域大学、企業の保健師等の専門人材と連携し、医・農商工連携による新産業である「地域ヘルスケア・ビジネス」を創出する。

### 【実施内容】

青森の自然や気候条件を活用した「ドイツ式健康ウォーキング」を観光素材として開発し、これを提供する専門のガイド「青森クア(健康)ガイド協会」を平成26年2月に設立した。その後、健康経営を推進する(株)青森銀行や文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)の参加校である青森中央学院大学と連携し事業をすすめ、公募による一般の参加者や青森銀行の職員、関心のある県内の自治体の参加者などへ有償プログラムを提供し、参加者は346名、前年比140%となった。また、連携先の青森中央学院大学では、「あおもりクア(健康)ガイド協会」をサポートする学生サークル「クアウォーキングを支えようサークル」が結成され、ガイド養成の研修会を実施するなど、学生がガイドをサポートする新たな取り組みが始められた。引き続き、旅と健康をテーマとした旅行商品の造成に向けた組織づくりと人材育成の推進を図る。

#### (4)新たな「食提供・伝統工芸体験工房」創造事業

県内外からの観光客を対象に伝統工芸品の製作体験と、製作した工芸品をお土産として持ち帰ることのできる「体験工房」や、伝統工芸作家と連携した新たなお土産商品などで構成する、新たな拠点づくりのための調査を行っている。

今後は、市民が集い、中心市街地への集客力を高める機能を持った青森らしい新たな食の屋台村的な空間とあわせた拠点を整備することで、中心市街地の回遊性向上や国内外からの交流人口の拡大及び、来街者の消費拡大と滞在時間の延長を図る。

※前掲「5. 需要動向調査に関すること」参照

#### (5)青森ねぶた祭を活用した新規顧客獲得支援事業

本市は、日本の火祭り「ねぶた」が開催され、毎年数多くの観光客が訪れる。この期間に青森市内に宿泊する観光客や、跳人・市民がねぶた運行終了後に宿泊ホテルや自宅にすぐ戻らず、ねぶたの余韻を楽しむことのできるねぶた祭期間限定の料理(軽食)とドリンクのセットメニューの開発支援、及び情報発信を一体的に行い、新たな店舗のファンを獲得し、ねぶた祭期間終了後の顧客獲得につなげる。

### 【実施内容】

青森市内に宿泊する観光客や跳人・市民がねぶた運行終了後に宿泊ホテルや自宅にすぐ戻らず、ねぶたの余韻を楽しみながら周辺の飲食店へ出かける機会の創出を目的に事業を実施した。ねぶた期間中の特別サービス「あど飲みメニュー」の提供や、通常営業とは異なるねぶた期間の定休日や営業時間を掲載した「MAP」を製作した他、店頭掲示用の「のぼり旗」を製作し、参加店のPRに努めた。

実施機関 平成29年8月2日(火)～7日(日)

参加店 28店舗

#### (6)消費税免税店拡大支援事業

本市は、韓国との国際定期便が就航しているほか、近年、青森港へのクルーズ客船の寄港が東北有数であるなど、多くの外国人観光客が訪れている。

このような状況の中、平成26年10月1日から、従来消費税免税販売の対象となっていなかつ

た消耗品（食品類、飲料類、薬品類、化粧品類、その他の消耗品）を含めたすべての品目が新たに免税対象となり、特産品や地酒などの地場産品等を外国人旅行者に販売するチャンスが増えることになった。

そこで、この制度の周知を図り、免税店の開設を支援し、店舗数拡大を図るとともに、免税店紹介パンフレットを製作し、来青した外国人旅行者にPRすることにより、免税店への誘客につなげ、外貨を獲得する。

#### 【実施内容】

青森市内に滞在する外国人旅行者に対して、スマートフォンやタブレット端末用の「青森市観光アプリ」内に免税店コンテンツを創設し、市内免税店の取扱商品や営業時間・休日の他、地図での表示や行き方を英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）の言語で紹介し、買い物をしやすくする環境をとえるとともに、購買意欲を高めることで地域経済の活性化を図った。

#### (7)国内誘客推進事業

平成24年度より、青森空港の定期航空路線を活用した他地域からの誘客推進事業を実施しており、これまで、愛知県や三重県・岐阜県、さらに大阪府、北海道の商工会議所連合会をはじめとする経済界・企業等を訪問して、交流促進、観光セールス、MICE誘致を要請してきた。

今後も、定期航空路線を活用し、関係行政・団体で構成するミッション団による経済界や企業に対して本県の地理的優位性を活かしたセールスとMICE誘致等に有効な情報提供を行い、交流人口の拡大を図り、外貨を獲得する。

#### 【実施内容】

日時 平成29年2月1日(水)～2日(木)

訪問先 奈良県商工会議所連合会等

参加者 21名(青森県商工会議所連合会・青森県・公益社団法人青森県観光連盟)

#### (8)外国人旅行者誘客事業

近年、日本への外国人旅行者が増加しており、政府では2020年に訪日外国人旅行者数を2,000万人まで増加させるという目標をたて観光振興にあたっている。

本市においても、成長著しく、訪日旅行意欲も旺盛な、アジア各国・地域からの訪日旅行者を取り込むため、関係機関と連携し観光PRやMICE誘致の要請、チャーター便の誘致に取り組み、外国人旅行者の誘客により、外貨を獲得する。

#### 【実施内容】

外国人旅行者の誘客により外貨を獲得し、県内消費額を増加させるべく、県・市・関係機関と連携し、観光PRやMICE誘致の要請、チャーター便の誘致に取り組んできた。その結果、ロシア車椅子カーリングチームによる調整合宿が2月19日から3月1日まで青森市において行われた他、国際定期便である青森・ソウル線による平成28年の外国人搭乗者数は約24,600人を数え、前年に比べ22%アップした。併せて、1月から3月まで青森・天津を結ぶ定期チャーター便(プログラム)が運行され、約4,300人の中国人旅行者が青森市を訪れた。また、今年度67便のチャーター便が運航された台湾や昨年、青森県と姉妹提携協定を結んだ済州特別自治道(大韓民国)を訪問するミッション団に参加し、航空会社や旅行会社を訪問するなどして更なる誘客に取り組んだ。

(9)農商工連携・6次産業化によるものづくり推進事業

本県の食糧自給率は112%と全国でも高い割合を占めている。特に、本県は農林水産品のバランスが良く、品目でもりんご、ニンニク、平目などが生産量日本一となっている。しかし、ほとんどの農林水産物が生鮮のまま県外へ出荷されている状況にある。

このような中、関係行政や団体、地域金融機関と連携するなどし、農商工連携・6次産業化の推進し、本市において生鮮品に付加価値を付け県内外に流通させることで地域経済の活性化を図る。

(10)中心市街地活性化事業

平成18年に改正された中心市街地活性化法で法定化された行政・民間事業者等で構成され、「第2期青森市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地の活性化に取り組み、支援を行う団体である青森市中心市街地活性化協議会とともに、街づくりをトータル的にコーディネートする「タウンマネージャー」を中心に、活性化事業の調査・研究・企画、地区関係者の意識醸成、民間主導の再開発事業及び広域的ソフト事業への支援、個別案件に対する指導・助言等を行い、中心市街地の賑わいづくりなどに取り組む。

1)まちなかサポーターズ事業（まちなかしかへらあ～s）

中心市街地活性化サポート事業として、来街者に対する観光案内、商店街情報発信、街区の清掃等、商店街の賑わいづくりを行う地元大学生等による活動を継続して支援する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
まちなかサポーターズ活動回数	40回	30回	30回	30回	30回	30回

2)まちなかレンタサイクル事業

春季から秋季にかけて、中心市街地を訪れる市民及び観光客等の、利便性向上と回遊性向上を目的として、レンタサイクル・サービスを継続し提供する。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
利用台数	1,837台	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台

3)駐車場サービス向上事業

駐車場サービス向上に向けた利用実態調査による課題抽出に基づき、中心市街地の利便性向上に向けた検討、事業構築を行い、来街者の利便向上とそれに伴う個店の活性化を図る。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
共通駐車券制度発行枚数 (集計協力商店街組合より)	81,600枚	85,000枚	85,000枚	85,000枚	85,000枚	85,000枚

4)中心商店街賑わい創出事業

第2期青森市中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地区域内の6商店街において、市内大学生より提案された「商店街コンセプト」をもとに、商店街関係者や専門家、行政などと一体となり、高校生、大学生といった若者の力を活用し、商店街活性化策等について検討、事業構築を行う。今後は、短大、専門学校生徒にも働きかけ、一層の活性化に取り組むこととしている。



項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
活動協力学生団体数	13	9	10	11	12	13

**フィールドスタディ補助金 13 団体**

5) 歩行者通行量調査

春季(6月)と秋季(10月)の平日・休日に、青森市中心市街地エリア内にて通行量調査を実施し、中心市街地エリアの回遊動向を把握することで、中心市街地活性化施策及び事業者のマーケティングの参考とする。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歩行者通行量調査実施回数	2回実施 春40地点 秋20地点	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回	春・秋 2回

(11) 商店街活性化事業

青森市内 16 商店街が加盟する青森商店街連盟と連携して、市内商店街ひいては各個店の活性化をめざし、商店街のイベント事業の支援や商店街ごとの連携強化などの事業を継続して実施する。

1) がんばる商店街応援事業

青森市の補助制度「がんばる商店街応援事業」の活用を支援することによって地域コミュニティの拠点である商店街の活性化を図る。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
がんばる商店街応援事業	14事業	17事業	17事業	17事業	17事業	17事業

※がんばる商店街応援事業

青森市では、にぎわいの創出等に向けた事業を行う商店街や商店街の活性化に寄与する事業を主体となって行う地域団体に対し助成金を交付。

2) ねぶたのある商店街づくり推進事業

青森市の補助制度「ねぶたのある商店街づくり推進事業」の活用を支援することによって地域コミュニティの拠点である商店街の活性化を図る。

項目	実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ねぶたのある商店街づくり推進事業	5事業	6事業	6事業	6事業	6事業	6事業

※ねぶたのある商店街づくり推進事業

青森市では、地域団体が商店街の活性化に寄与する取り組みとして開催するねぶたを活用したイベント事業に対して助成金を交付。

(12) AOMORI 春フェスティバル・レシートラリーの開催

※平成 18 年度～

ゴールデンウィーク期間中の賑わいづくりと交流人口の拡大、街の活性化、経済の活性化を図ることを目的とし、GW期間中の 1 日、中心商店街に交通規制を行い、ねぶた、ヨサコイ、ベリーダンス、音楽演奏など様々なパフォーマンスを披露するイベントを AOMORI 春フェスティバル実行委員会主催で実施する。

また、同事業のPRを兼ね、商店街で購入したレシートを集めて応募すれば賞品が当たるレシートラリーも開催し、イベントの開催による来街の誘導とレシートラリーによる消費活性化へ向けた取り組みを行う。

項目	実績	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
AOMORI 春フェスティバルレシートラリー参加店の数	152 店	172 店	175 店	178 店	181 店	184 店

(13) あおもりバル街事業

民間事業者、行政等で構成される実行委員会主催で、飲食店を回遊するイベント「あおもりバル街」を開催することにより、市内飲食店事業者の活性化を図るとともに、函館や弘前地域のバル街実行委員会と連携することで、北海道新幹線開業効果を獲得し、他地域へチケットを販売する。

1) あおもりバル街の開催 ※平成 25 年度～

チケットを事前・当日に販売し、購入された方が、事業実施期間に参加店でこの事業限定の特別メニュー“バルメニュー”をチケットと交換し、複数のお店をハシゴしお店の魅力を楽しむ「あおもりバル街」事業を実施。

項目	実績	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
あおもりバル街参加店の数	142 店	62 店	64 店	66 店	68 店	70 店

【実施事業】 第 1 回 10 月 1 日 68 店、第 2 回 2 月 25 日 74 店

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会

日本政策金融公庫青森支店と管内商工会議所と連携して、年 2 回の小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会を開催する。ここでは、管内経済動向や小規模事業者に対する金融、創業、経営支援の現状、課題、今後の取組みについての情報交換を行うことにより当地域における小規模事業者への支援及び地域振興に向けた支援力向上を図る。また、日本政策金融公庫青森支店担当者による毎月 2 回の金融相談窓口や管内事業所への同行巡回等により、金融専門家による融資手法等の支援ノウハウの習得を図る。

## (2) 創業支援事業者連絡会

市が開催する青森市創業支援事業計画の創業支援事業者連絡会において、各支援事業者の支援状況、改善点等の創業情報の共有化とともに創業者が必要とする支援ニーズを把握することにより創業支援力向上を図る。

## (3) (仮称)『青森市がんばる企業応援協議会』

地域産業の活性化のため、前向きに新商品開発や販路拡大などに取り組む市内の創業者や中小企業者等を支援する市の(仮称)『青森市がんばる企業応援協議会』の構成メンバーとして、行政、各支援機関の支援事例や事業者の販路開拓、新商品開発の取り組み状況等について情報交換

## (4) 他支援機関との情報交換

青森県信用保証協会の「青森県中小企業支援ネットワーク会議」や(公財)21 あおもり産業総合支援センターの「あおもり中小企業支援プラットフォーム」において、地元金融機関、他支援機関等による支援ノウハウ、支援の現状、支援の課題等についての情報交換やミラサポ、よろず支援拠点の専門家との連携により、専門家による企業支援のノウハウ等の習得により支援力向上を図る。

### 【実施内容】

- ・ 第1回小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会(H28. 7. 5 むつ市)
- ・ 第2回小規模事業者経営改善貸付事務連絡協議会(H28. 11. 8 青森市)
- ・ 平成28年度第1回制度金融運営協議会(H28. 5. 30 青森市)
- ・ 平成28年度第2回制度金融運営協議会(H28. 11. 4 青森市)
- ・ 平成28年度第3回制度金融運営協議会(H29. 2. 15 青森市)
- ・ 第1回リレバン推進ワーキング(H28. 5. 10 青森市)
- ・ 第2回リレバン推進ワーキング(H28. 7. 1 青森市)
- ・ 第3回リレバン推進ワーキング(H28. 9. 1 青森市)
- ・ 第4回リレバン推進ワーキング(H28. 10. 20 青森市)
- ・ 第5回リレバン推進ワーキング(H29. 1. 26 青森市)
- ・ 第6回リレバン推進ワーキング(H29. 3. 10 青森市)
- ・ 青森県中小企業支援ネットワーク会議(H29. 1. 20 青森市)
- ・ 地域支援機関連携会議(H29. 3. 10 青森市)

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### (1) 経営指導員の積極的な研修参加による資質向上

日本商工会議所が主催する経営指導員全国研修会、ブロック別中小企業支援先進事例普及研修会、観光連絡担当会議、中小企業大学の主催する支援能力の向上のための専門研修、中小企業基盤整備機構の主催する経営指導員向け小規模事業者支援研修会への参加、当所が実施する年2回の経営指導員研修会により小規模事業者の経営力向上に向けた経営指導員の資質向上を図る。

## 【実施内容】

### (国等関連)

- ・平成 28 年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(ミラサボ専門家派遣事業)事業説明会(h28. 8. 4 仙台市)
- ・地方創生☆RESAS 地域セミナー2016 東北会場(H28. 10. 31 仙台市)
- ・経営指導員向け小規模事業者支援研修「個社支援型」(H28. 11. 14～15 青森市)
- ・経営指導員向け小規模事業者支援研修「IT スキル向上研修支援型」(H28. 11. 16 青森市)
- ・経営指導員向け小規模事業者支援研修「地域支援型型」(H29. 12. 14～15 仙台市)
- ・平成 28 年度中小企業大学校研修専門研修「経営計画の策定」(H28. 6. 1～6. 3 仙台市)
- ・平成 28 年度中小企業大学校研修専門研修「経営改善支援の実務」(H28. 6. 14～6. 16 仙台市)
- ・平成 28 年度中小企業大学校研修基礎研修「経営診断基礎」(H28. 8. 22～9. 16 仙台市)
- ・平成 28 年度中小企業大学校研修専門研修「農商工連携・地域資源活用事業支援の進め方」(H28. 10. 4～10. 6 仙台市)
- ・平成 28 年度中小企業大学校研修基礎研修「税務・財務診断」(H28. 11. 14～12. 9 仙台市)
- ・認定支援機関研修会(H28. 11. 16 青森市アスバム)
- ・再チャレンジ支援(事業再生・廃業支援)に関する地域ワークショップ(H29. 2. 10 青森市)

### (日商・六県連等関連)

- ・第 5 回商工会議所経営指導員全国研修会(H28. 7. 7～7. 8 金沢市)
- ・平成 28 年度第 1 回経営安定対策事業研修会(H28. 7. 28～29 東京)
- ・平成 28 年度第 2 回経営安定対策事業研修会(H28. 10. 6～10. 7 東京)
- ・平成 28 年度東北六県観光連絡会議(H28. 9. 29 青森市)
- ・平成 28 年度都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議(H28. 9. 30～10. 1 東京都)
- ・平成 28 年度東北六県下商工会議所中小企業相談所長会議・ブロック別中小企業支援先進事例研修会(H28. 11. 28. 11～29 大崎市)
- ・平成 28 年度消費税軽減税率対策 東北ブロック中小企業相談所長説明会(H29. 2. 6 仙台市)

### (県内商工会議所等関連)

- ・平成 28 年度第 1 回経営指導員等研修会(H28. 6. 14～15 青森市)
- ・平成 28 年度第 2 回経営指導員等研修会(H28. 12. 5～6 十和田市)
- ・青森県内商工会議所中小企業相談所長並びに補助金担当者会議(H28. 8. 24 青森市)
- ・県内中小企業相談所経営発達支援計画研修会(H29. 1. 12 八戸市)
- ・平成 28 年度青森県内経営指導員等技術者研修(H29. 2. 7～8 八戸市)
- ・経営指導員等向け経営分析研修会(H28.12.14 ・15 ・19 ・20 ・21)

## (2)経営指導員等情報交換会

所内で経営指導員等の支援ノウハウや小規模事業者の景気、需要、金融動向等の情報を交換する「経営指導員等情報交換会」を毎月開催するとともに若手経営指導員については、金融、税務指導等においてベテラン経営指導員と一緒に小規模事業者を支援すること等を通じてOJTにより伴走型の支援能力の向上を図る。

### 【実施内容】

マル経審査会に係る案件について、事前審査会に若手経営指導員等の参加による支援力向上に努めた。(22回開催)

#### (3) 経営指導員等と専門家による支援事例検討会

事業計画の策定実行支援等の支援事例をもとに、5名程度の経営指導員等と専門家による支援事例検討会を年4回開催し、支援課題の抽出と解決策等を検討・共有することにより今後の支援に活用する。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること。

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- (1) 青森市、税理士、中小企業診断士等の外部有識者により事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- (2) 事業の成果・評価・見直しの結果については正副会頭会議に報告し、承認を受ける。
- (3) 事業の成果・評価・見直しの結果を青森商工会議所のホームページで計画期間中公表する。

### 【実施内容】

#### 第1回事業評価委員会

日時 平成28年10月25日(火)16:00

場所 青森商工会議所2階会議室

案件 ①事業評価委員会設置要綱等について  
②経営発達支援計画の内容について・

#### 第2回事業評価委員会

日時 平成29年3月17日(金)13:00

場所 青森商工会議所2階会議室

案件 ①経営発達支援計画事業評価について